

平成 16年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 2月 15日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9539

本社所在都道府県

(URL <http://www.keiyogas.co.jp/>)

千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宇田川 進

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 菅野 恒久

TEL (047) 325 - 2722

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 12月期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	67,462	△ 3.6	4,357	△ 15.1	4,331	△ 9.0
15年 12月期	70,009	5.0	5,135	20.2	4,760	30.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	3,283	△ 7.8	59.38	—	9.9	5.3	6.4
15年 12月期	3,562	93.5	64.47	—	12.0	5.9	6.8

(注)①期中平均株式数 16年 12月期 54,628,459株 15年 12月期 54,644,853株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 12月期	7.00	3.00	4.00	382	11.8	1.1
15年 12月期	6.00	3.00	3.00	327	9.3	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	83,353	34,711	41.6	634.80
15年 12月期	81,503	31,576	38.7	577.18

(注)①期末発行済株式数 16年 12月期 54,617,264株 15年 12月期 54,639,654株

②期末自己株式数 16年 12月期 57,736株 15年 12月期 35,346株

2. 17年 12月期の業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	41,900	5,200	3,400	3.50	—	—
通期	74,000	5,300	3,400	—	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

61円 52銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 営業の概況

当期につきましては都市ガスの普及と販売量の拡大に努めました結果、お客さま件数は当期中に14,460戸増加し、当期末には前期末に比べて1.9%増の779,417戸となりました。また、ガス販売量は、前期に比べ1.8%増の591,482千m³となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、お客さま件数は増加したものの、通年にわたり暖冬・猛暑の影響を受け気温・水温が高めに推移したことなどにより、前期比3.7%減の270,136千m³となりました。一方、業務用のガス販売量につきましては積極的な営業活動の結果、前期比7.0%増の321,346千m³となりました。

(46.04655MJ/m³)

項目	単位	当期	前期	増減	増減率	
お客さま件数	戸	779,417	764,957	14,460	1.9%	
ガス 販売 量	家庭用	千m ³	270,136	280,604	10,468	3.7
	業務用	"	100,869	97,189	3,679	3.8
	工業用	"	170,070	155,424	14,645	9.4
	その他	"	50,407	47,686	2,720	5.7
	計	"	321,346	300,300	21,046	7.0
合計	"	591,482	580,905	10,577	1.8	

(2) 収支の概要

当期のガス売上高につきましては、家庭用ガス販売量の減少などにより、前期に比べて0.7%減の584億円となりました。これに受注工事、器具販売等のその他売上90億円(対前期19.2%減)を加えた総売上高は674億円(対前期25億円3.6%減)となりました。

一方、費用につきましては、原料価格の低下による原料費の減少や受注工事、器具販売等のその他費用の減少などにより、営業費用は前期に比べ2.7%の減少となりました。

この結果、営業利益は前期に比べ15.1%減の43億円、経常利益は9.0%減の43億円となりました。

(単位：億円，億円未満切捨て)

収 益		対前期比較		費 用		対前期比較			
		増 減	率(%)			増 減	率(%)		
製品売上	ガス売上	584	4	0.7	売上原価	237	11	4.5	
					供給販売費	267	14	5.7	
					一般管理費	37	0	0.5	
					計	543	3	0.6	
その他売上	受注工事	49	12	20.7	その他費用	受注工事	49	12	20.7
	器具販売	40	8	17.4		器具販売	38	8	17.4
	その他	0	0	17.3		その他	0	0	1.0
	計	90	21	19.2		計	87	20	19.2
総売上高		674	25	3.6	営業費用	631	17	2.7	
					営業利益	43	7	15.1	
営業外収益		5	1	35.3	営業外費用	6	1	24.5	
収益計		680	23	3.4	費用計	637	19	3.0	
					経常利益	43	4	9.0	
					当期純利益	32	2	7.8	

(3)利益配分に関する事項

当期の配当につきましては、前期に比べ1円増配の1株につき7円(うち中間配当金3円)を予定しております。この結果、当期の配当性向は11.8%となります。内部留保資金につきましては、生産・供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備資金の一部に充当することといたします。

2.次期の見通し

次期のガス販売量につきましては、対前期比6.7%増の631百万m³となる見通しです。売上高につきましては対前期比9.7%増の740億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	17年度見通し	16年度実績	増減	増減率
ガス販売量(百万m ³)	631	591	39	6.7%
売上高	74,000	67,462	6,537	9.7%
営業利益	5,400	4,357	1,042	23.9%
経常利益	5,300	4,331	968	22.4%
当期純利益	3,400	3,283	116	3.5%

上記見通しは、現在検討中のガス料金引下げの影響は考慮しておりません。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (16.12.31)	前 期 (15.12.31)	増 減
(資産の部)			
固 定 資 産	72,810,001	69,719,014	3,090,986
有形固定資産	57,330,294	55,065,245	2,265,049
製造設備	2,432,014	2,775,762	△343,748
供給設備	37,985,646	39,776,765	△1,791,118
業務設備	9,028,667	9,083,216	△54,548
附帯事業設備	202,275	202,007	268
建設仮勘定	7,681,690	3,227,492	4,454,197
無形固定資産	3,938,610	3,124,848	813,761
借地権	54,700	54,700	—
ソフトウェア	3,849,541	3,035,762	813,779
その他無形固定資産	34,369	34,386	△17
投資その他の資産	11,541,095	11,528,920	12,175
投資有価証券	4,573,055	4,236,535	336,519
関係会社投資	2,872,507	3,047,507	△175,000
社内長期貸付金	529,435	595,631	△66,195
出資金	300	1,300	△1,000
長期前払費用	355,813	761,583	△405,769
繰延税金資産	2,877,965	2,485,420	392,545
その他投資	444,137	525,004	△80,867
貸倒引当金	△112,120	△124,062	11,942
流 動 資 産	10,543,314	11,784,462	△1,241,147
現金及び預金	3,413,586	4,626,965	△1,213,379
受取手形	100,206	52,657	47,548
売掛金	3,951,217	4,139,467	△188,250
関係会社売掛金	328,447	328,456	△9
未収入金	736,273	960,956	△224,682
有価証券	20,000	20,000	—
製品	25,564	22,942	2,621
原料	106,046	84,262	21,783
貯蔵品	260,981	321,221	△60,240
関係会社短期債権	210,831	155,479	55,351
繰延税金資産	178,596	212,516	△33,920
受注工事勘定	1,163,702	867,698	296,004
その他流動資産	92,476	39,877	52,598
貸倒引当金	△44,614	△48,041	3,427
資 産 合 計	83,353,316	81,503,476	1,849,839

(単位:千円)

科 目	当 期 (16.12.31)	前 期 (15.12.31)	増 減
(負債の部)			
固 定 負 債	28,416,083	29,064,528	△648,444
社債	2,000,000	2,000,000	—
長期借入金	19,149,500	20,434,300	△1,284,800
退職給付引当金	6,531,873	5,853,856	678,017
ガスホルダー修繕引当金	734,710	776,372	△41,662
流 動 負 債	20,225,983	20,862,060	△636,077
1年以内に期限到来 の固定負債	4,404,800	4,883,000	△478,200
買掛金	2,293,745	2,100,897	192,847
未払金	2,417,622	2,645,521	△227,898
未払費用	2,433,407	2,011,439	421,968
未払法人税等	1,245,555	1,818,092	△572,537
前受金	2,575,532	2,703,842	△128,309
預り金	277,772	258,217	19,555
関係会社短期債務	1,488,084	1,263,961	224,123
賞与引当金	203,429	205,036	△1,607
社内預り金	2,869,690	2,945,647	△75,957
その他流動負債	16,343	26,405	△10,062
負 債 合 計	48,642,066	49,926,589	△1,284,522
(資本の部)			
資 本 金	2,754,768	2,754,768	—
資 本 剰 余 金	36,103	36,103	—
資本準備金	36,103	36,103	—
利 益 剰 余 金	30,850,088	27,934,243	2,915,845
利益準備金	688,692	688,692	—
固定資産圧縮積立金	91,407	96,422	△5,014
別途積立金	26,580,000	23,380,000	3,200,000
当期未処分利益	3,489,988	3,769,128	△279,140
株 式 等 評 価 差 額 金	1,090,251	862,304	227,946
その他有価証券評価差額金	1,090,251	862,304	227,946
自 己 株 式	△19,961	△10,532	△9,429
自己株式	△19,961	△10,532	△9,429
資 本 合 計	34,711,249	31,576,887	3,134,362
負 債・資 本 合 計	83,353,316	81,503,476	1,849,839

損益計算書

(単位:千円)

科 目		当 期 (16.1~16.12)	前 期 (15.1~15.12)	増 減
経 営 常 業 損 益 の 部	製 品 売 上	58,440,005	58,842,604	△402,598
	ガ ス 売 上	58,440,005	58,842,604	△402,598
	売 上 原 価	23,757,391	24,889,252	△1,131,861
	期首たな卸高	22,942	24,973	△2,030
	当期製品製造原価	7,610,623	8,995,741	△1,385,117
	当期製品仕入高	16,177,316	15,923,283	254,032
	当期製品自家使用高	27,927	31,803	△3,875
	期末たな卸高	25,564	22,942	2,621
	(売上総利益)	(34,682,614)	(33,953,351)	(729,263)
	供 給 販 売 費	26,796,593	25,362,166	1,434,426
	一 般 管 理 費	3,773,036	3,754,298	18,737
	(事業利益)	(4,112,985)	(4,836,886)	(△723,901)
	損 営 業 雑 収 益	9,000,912	11,144,023	△2,143,110
	受注工事収益	4,925,921	6,209,824	△1,283,902
	器具販売収益	4,068,617	4,923,232	△854,615
	その他営業雑収益	6,373	10,966	△4,593
	益 営 業 雑 費 用	8,756,926	10,846,894	△2,089,968
	受注工事費用	4,909,577	6,188,425	△1,278,848
	器具販売費用	3,847,349	4,658,469	△811,120
	附 帯 事 業 収 益	21,418	22,648	△1,229
附 帯 事 業 費 用	20,660	20,874	△213	
(営業利益)	(4,357,729)	(5,135,789)	(△778,060)	
営 業 外 収 益	580,389	428,844	151,545	
受取利息	61,413	56,772	4,640	
有価証券利息	400	510	△110	
受取配当金	72,754	47,760	24,994	
貸貸料	254,007	260,228	△6,220	
雑収入	191,813	63,572	128,241	
損 営 業 外 費 用	606,880	803,686	△196,806	
支払利息	560,834	735,526	△174,692	
社債利息	25,800	25,800	—	
益 雑 支 出	20,246	42,360	△22,114	
(経常利益)	(4,331,238)	(4,760,946)	(△429,707)	
特 別 損 部	特 別 利 益	274,447	—	274,447
	固定資産売却益	274,447	—	274,447
(税引前当期純利益)		(4,605,686)	(4,760,946)	(△155,259)
法人税等		1,810,000	1,970,000	△160,000
法人税等調整額		△487,962	△771,800	283,837
当期純利益		3,283,648	3,562,746	△279,097
前期繰越利益		370,224	370,314	△90
中間配当額		163,884	163,932	△47
当期未処分利益		3,489,988	3,769,128	△279,140

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 移動平均法による原価法

原料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

長期前払費用 均等償却

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしている。

(3) ガスホルダ - 修繕引当金

球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. その他財務諸表作成のための重要な手続き

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	119,078,746 千円	113,456,445 千円
(2) 担保に供している資産		
有形固定資産	27,519,891 千円	31,725,593 千円
(3) 保証債務	129,323 千円	211,212 千円

リース取引

E D I N E Tにより有価証券報告書の提出を行なうため記載を省略している。

有価証券

当期 (16.12.31)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前期 (15.12.31)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	2,154,966 千円
その他	1,623,760
繰延税金資産合計	3,778,726

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	618,606
その他	103,558
繰延税金負債合計	722,164

繰延税金資産の純額	<u>3,056,562</u>
-----------	------------------

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.2 %
(調整)	
税額控除額	△ 6.0
その他	<u>△ 1.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.7</u>

利益処分

(単位：千円)

項 目	1 6 年(案)	1 5 年	増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,489,988	3,769,128	279,140
固定資産圧縮積立金取崩し	4,561	5,014	453
合 計	3,494,549	3,774,143	279,593
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	218,469 (1株につき4円)	163,918 (1株につき3円)	54,550
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	40,000 (4,749)	40,000 (4,749)	- (-)
固定資産圧縮特別勘定積立金	95,667	-	95,667
別 途 積 立 金	2,700,000	3,200,000	500,000
次 期 繰 越 利 益	440,413	370,224	70,189

役員の変動 (平成17年3月30日付)

1. 代表者の変動

代表取締役社長 佐久間 信 夫 (現 常務取締役)
相 談 役 宇田川 進 (現 代表取締役社長)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

湯 浅 茂 (現 総務人事部長)
湯 山 英 清 (現 リビング営業部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 梶 村 昶 夫 平成17年3月30日付で常勤監査役に就任予定。
取締役 (非常勤) 猪 野 勝 昭
取締役 (非常勤) 水 野 宏

(3) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 梶 村 昶 夫 (現 常務取締役)
監査役 (非常勤) 池 澤 秀 夫 (株式会社千葉興業銀行代表取締役頭取)

(注) 候補者池澤秀夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 浅 井 和 彦

(5) 昇格予定

常務取締役 野 村 幸 男 (現 取締役広報・経営品質推進室長兼導管部長)
常務取締役 菅 野 恒 久 (現 取締役経理部長)